

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2018年9月19日

神奈川県内中堅・中小企業の業況判断D. I. は2ポイント上昇

—— 企業経営予測調査2018年9月調査結果 ——

要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の2018年9月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%ポイント）は▲2となり、前回6月調査から2ポイント上昇した。前回6月調査では3月調査に比べ10ポイントの大幅低下となったが、県内企業の景況感は緩やかな改善を維持していると判断される。

内訳をみると、製造業が+5となり、前回調査から7ポイント上昇した。他方、非製造業は▲7で同1ポイント低下となった。製造業では6月調査で大幅悪化していた電気機械や電子部品・デバイスが回復した一方で、輸送機械などではD. I. が低下しており、業種ごとのばらつきが見られる。

他方、非製造業では、前回（6月）調査で業況が改善した不動産のD. I. が引き続き上昇する一方で、建設のD. I. が低下した。また、小売のD. I. が低下し、業況が悪化しているが、飲食店・宿泊の業況は改善した。

3か月先（2018年9月末）に予想される業況は、全産業ベースで▲1と9月末実績に比べ1ポイントの上昇を見込む。内訳をみると、製造業で+7と同2ポイント上昇、非製造業では横ばいの▲7と見込まれている。

【担当者】

（株）浜銀総合研究所 調査部 小泉、鹿庭、城
（お問合せ先）城 浩明 TEL. 045-225-2375

企業経営予測調査

2018年9月実施

四半期別（第189回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,180社
 （うち製造業382社、非製造業798社）

回収率31.8%（回答企業375社、うち製造業151社、非製造業224社）

業況判断D. I.

（2018年9月末）

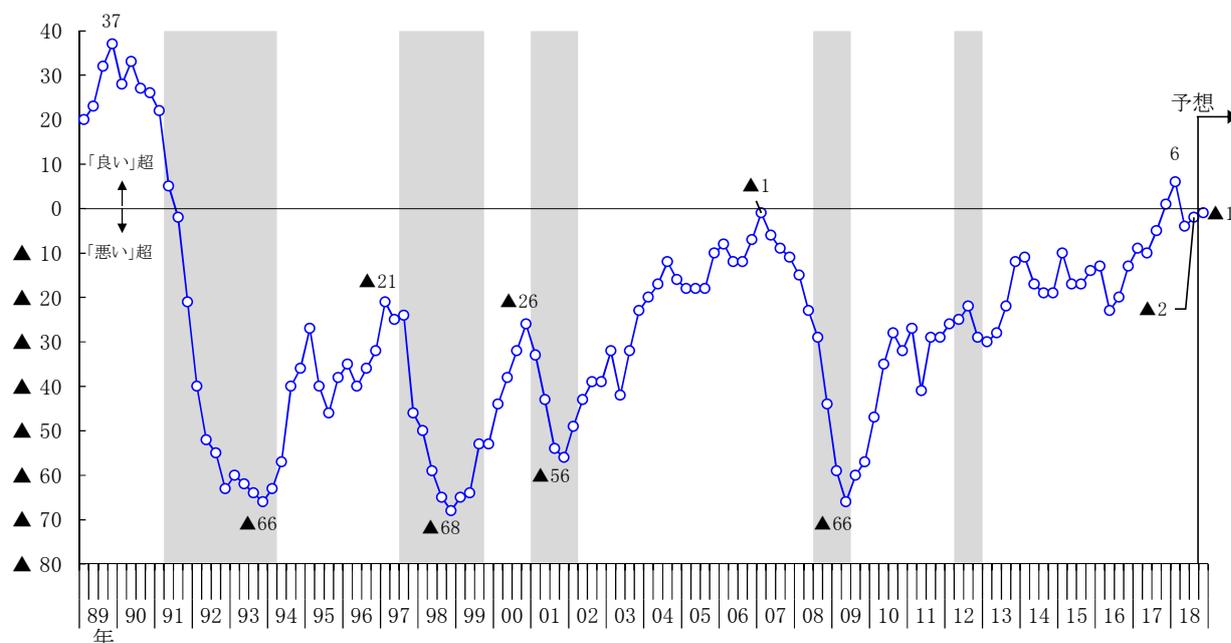
神奈川県内中堅・中小企業の2018年9月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%ポイント）は▲2と前回6月調査から2ポイント上昇した。前回6月調査では3月調査に比べ10ポイントの大幅低下となったが、今回調査のD. I. が、後述の3か月先の予想も含めて小幅ながらも改善が続く形となったことから、県内企業の景況感は緩やかな改善を維持していると判断される。

今回の業況判断D. I. を製造業・非製造業別にみると、製造業は+5と前回調査から7ポイント改善した。業種別にみると、電気機械（6月+5⇒9月+37）、電子部品・デバイス（6月▲29⇒9月+33）が大きく改善し、春先の調整からの回復が認められる。一方で、輸送機械（6月+19⇒9月0）などでは業況が悪化しており、北米での乗用車市場の伸び悩みなどによる影響が読み取れる。また、6月調査で大幅に業況が悪化した食料品（6月▲31⇒9月▲21）は上昇に転じたものの、回復には時間がかかっている模様だ。

業況判断D. I. の推移

業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%ポイント

全産業



(注1) 各年の調査月は3、6、9、12月。
 (注2) シャドローは神奈川県内の景気後退期を示す。

非製造業は前回調査の▲6から▲7へと1ポイント低下した。業種別には、小売（6月▲26⇒9月▲28）やサービス（6月▲7⇒9月▲8）などにおいて、業況の悪化が続く一方で、飲食店・宿泊（6月▲38⇒9月▲7）は上昇に転じた。前回調査で業況が改善していた業種では、不動産（6月0⇒9月+14）のD. I. が引き続き上昇した一方で、建設（6月+7⇒9月▲7）のD. I. が低下するなど明暗を分けた。不動産価格の上昇が続く不動産が堅調である一方で、建設は労務費や資材費の高騰に加えて、受注動向の悪化も影響しているものとみられる。

（3か月先の予想）

2018年12月末時点の予想結果の業況判断D. I.（全産業ベース）は▲1と9月末実績比1ポイントの上昇が見込まれている。製造業は+7と9月末比2ポイントの上昇が見込まれている。業種別には、電気機械、電子部品・デバイスの回復が一服する一方で輸送機械や食料品が回復する見込みである。一方、非製造業は▲7と9月と同水準にとどまる見込み。業種別には、飲食店・宿泊や小売などで景況感の改善が見込まれているものの、運輸・倉庫、サービスなどで業況が悪化すると想定されている。

足元の業況判断D. I. と3か月先の予想

（業況判断D. I.：業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント）

	2017年 3月末	2017年 6月末	2017年 9月末	2017年 12月末	2018年 3月末	2018年 6月末	2018年 9月末	2018年 12月末 (予想)
全産業	▲9	▲10	▲5	1	6	▲4	▲2 (▲2)	▲1
製造業	▲6	▲10	▲2	4	17	▲2	5 (1)	7
一般機械	▲32	▲13	▲7	▲15	7	▲7	0 (▲4)	8
電気機械	▲10	▲22	▲9	21	33	5	37 (24)	26
電子部品・デバイス	▲9	10	0	18	40	▲29	33 (▲29)	11
輸送機械	▲5	▲5	10	6	11	19	0 (14)	6
食料品	10	10	18	▲9	8	▲31	▲21 (▲23)	7
鉄鋼・非鉄	0	▲31	▲10	25	13	9	0 (9)	0
金属製品	37	4	29	24	20	10	5 (5)	14
非製造業	▲11	▲9	▲7	▲1	▲1	▲6	▲7 (▲4)	▲7
建設	3	2	6	2	▲2	7	▲7 (10)	▲5
不動産	▲11	6	0	▲6	▲6	0	14 (▲7)	14
運輸・倉庫	17	▲4	▲4	22	13	8	12 (4)	0
卸売	▲13	▲12	▲3	6	3	▲4	▲9 (▲4)	▲12
小売	▲33	▲24	▲24	▲15	▲11	▲26	▲28 (▲18)	▲18
飲食店・宿泊	▲20	7	▲23	▲29	▲25	▲38	▲7 (▲23)	7
サービス	▲17	▲19	▲9	▲5	2	▲7	▲8 (▲7)	▲15

（注）カッコ内は前回2018年6月調査時点における2018年9月末予想である。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない

※本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。